

全国消費実態調査の概要

参考 1

調査の目的

家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とする。

調査の概要

調査の沿革

- 昭和34年から5年周期で実施（平成26年調査は12回目）

調査期間

- 甲調査
 - ・ 二人以上の世帯：実施年の9月から11月の3か月間
 - ・ 単身世帯：実施年の10月及び11月の2か月間
- 乙調査
実施年の9月、10月及び11月のうち1か月間

調査範囲 及び 報告者数

- 甲調査
 - 二人以上の世帯 約5万世帯
 - 単身世帯 約5,000世帯
- 乙調査
家計調査終了後の二人以上の世帯 約700世帯

調査事項

- 甲調査
 - 世帯の収入及び支出
 - 年間収入、貯蓄現在高・借入金残高
 - 主要耐久消費財等の所有状況
 - 世帯及び世帯員に関する事項等
- 乙調査
個人的な収入及び支出等

調査組織 及び方法

- 甲調査：総務省 - 都道府県 - 市町村 - 統計調査員（指導員含む） - 報告者
- 乙調査：総務省 - 都道府県 - 統計調査員（指導員含む） - 報告者

※オンライン回答も可

結果公表

- 調査実施年の翌年12月末日までに公表